

戦後沖縄における社大党の役割：一九五〇年代を中心に

著者	我部 政明
雑誌名	沖縄文化研究
巻	15
ページ	1-35
発行年	1989-02-28
URL	http://hdl.handle.net/10114/00015669

戦後沖縄における社大党の役割

——一九五〇年代を中心に——

プロローグ

一、結成

二、分裂と再編

三、反共と反米のはざま

四、軍用地問題の発生

五、島ぐるみ闘争の展開

六、軍用地問題への取り組み

七、方向転換

エピローグ

我
部
政
明

プロローグ

「日本人中今次の誤れる戦争によって最も多くの犠牲を払わされ、しかも最も悲惨な境遇に陥れたものは沖縄人であります。しかるに日本政府は沖縄人の直面せる困難に関しては冷淡であり、吾々はもはやこの無力の政府を信頼することができぬので、ここに謹んでマッカーサー元帥に吾々の悩みを披れきして御賢察によって左記解決の一日も早からんことをお願い致します次第であります。

一、日本本土にある沖縄からの避難民、もしくは南方からの引揚者にして日本本土内に扶養義務者をもたぬ老幼婦女子が速かに彼らの郷土に帰れるように取計っていただきたい。

二、沖縄および南洋、ハワイなどとの通信連絡、送金、救援物資の送付を格別のご配慮により御許可ありたし。

三、沖縄在住生存者の安否および軍閥の暴逆行為の真相を調査し帰来後日本人民に報告するため連盟より選抜した十人の派遣員の渡航を許可相成度⁽¹⁾」

一九四五年四月、米軍が沖縄本島に上陸し、激烈な地上戦闘が行われる間、東京に住む沖縄出身者は、「郷土の戦禍も気になり、切つない思いをしながらも、またいつわが身にふりかかってくるかもしれない爆撃への心配があり、一方刻々と悪くなる食糧事情に、心のやすまるとま⁽²⁾」もなく過ごして

いた。同年八月一五日を迎え、各種の民主運動が活発化するなかで、戦争中からの学童疎開を含めた疎開者、南方からの引揚者や復員者が増大するにつれ、同年二月一五日、「沖縄出身者相互の連絡及び救援をはかるとともに、民主主義による沖縄再建に貢献する」を目的として、本土に住む沖縄出身者の間で沖縄人連盟が組織された。沖縄人連盟は沖縄学の基礎をつくった伊浜普猷を代表（後に会長）とし、比嘉春潮、比屋根安定、大浜信泉、松本三益、永丘（饒平名）智太郎らを中心メンバーとしていた。

その沖縄人連盟が取り組んだのが、まず、冒頭に紹介したマッカーサー連合軍司令官への請願であった。事実、翌年八月になると、請願の第一、第二の点は米軍に許可された。だが、第三点は、一九六〇年代の渡航制限の緩和までを待たねばならなかった。

沖縄人連盟の発足、活動は、ある意味で、敗戦後の沖縄と日本本土とのつながりのありよう、日本国憲法に象徴される日本本土の「民主化」を沖縄にどのように拡大できるのか、日本政府やアメリカ政府のはたす役割の意味を、漠然としながらも、予想させる。また、日本本土に住む沖縄出身の人々が現実を冷静にみつめる余裕もなく、沖縄に思いをこめる願いを具現化していたともいえよう。

アメリカ統治下における戦後沖縄の政治を語るとき、次の要因が政治の変動を規定してきたといわれる⁽³⁾。まず、沖縄の軍事的価値である。極東の安全保障において、沖縄の基地がアメリカにとって不可欠であった。自由に使用できる基地をいかに確保するかが、つまり、それを維持していく手段・方

法が環境の変化にもなって、展開したのである。第二に、日本政府の安全保障政策である。日本自身の安全をアメリカに依存してきたことで、当然のこととして日本の安全保障政策とアメリカの極東戦略とは連動するものであった。自由使用できる基地の機能を日本政府が理解し、そのための補完を協調的に行ってきた。第三として、沖縄住民の反応である。沖縄住民がアメリカの沖縄統治をどううけとめてきたかである。アメリカは基地の機能を効果的に維持するために、沖縄住民の協力、あるいは黙認が必要であった。最後に、日本本土に住む国民の沖縄への関わり方が指摘されよう。⁽⁴⁾だが、日本本土からの強い影響は、一時的なものでしかなかった。

沖縄からみると、復帰後も沖縄に米軍基地が存続し、沖縄の軍事的価値はかわっていない。また一方で、アメリカに日本自身の安全の基本を委ねる日本政府の政策に変更はない。とすれば、沖縄の住民が、ときには日本本土の人々が、こうした沖縄をとりまく要因について、どのような対応をとったのか、問われてこよう。今日的な視点から戦後沖縄の政治をながめてみると、アメリカ統治下という枠のなかで成立し、日本本土を志向し、しかも復帰後は、沖縄のみに基盤をおく政党・社会大衆党の果たしてきた役割、意味は複雑そのものである。冒頭に紹介した沖縄人連盟のマッカーサーへの請願は、日本政府への不信をアメリカに訴えつつも、日本本土に沖縄を強く結びつけ、沖縄のある種の「民主化」をもとめている。沖縄人連盟の思いは、沖縄社会大衆党（以下、社大党）が歩んできた軌跡と重なっているのではないだろうか。

戦後沖縄の主要な政治舞台には、必ずといってよいほど、社大党が登場する。今日でも、そうである。政党と名のつく集団で、政権を狙わないものはない。しかし、社大党は、それぞれの時点において、たとえ矛盾し対立する内容であったとしても、沖縄住民が願望することに直接的な形で反応してきたように思える。これまでの政党論は、議会の議席数や選挙での勝利を通して、どれだけ政権に近づいているのか、あるいは政党の組織枠組や政党の掲げる価値に中心的な関心を払ってきた⁽⁵⁾。権力を握ることが政治の主要な価値だとすれば、これまでの政党論は十分に正統的分析方法にもとづいているといえよう。

本稿では、こうした政党論に依拠するのではなく、沖縄住民の願望をいかにひきだしてきたのかに焦点をあてることによって、社大党の沖縄における存在理由を明らかにしてみたい。とりまなおさず、社大党が、戦後沖縄の政治的土壌に生れたという地域性をもった政党だからである。もし沖縄の声があるとすれば、社大党が沖縄の声を拡大する役割を担っていたのではないかと思うからである。住民の大規模な参加によって展開した軍用地問題を中心に一九五〇年代の戦後沖縄の政治の中で、社大党と沖縄住民の動向がどのような相関関係にあったのかを、より説明できよう。

一、結成

アメリカの軍事占領後、明確な統治方式が与えられないまま沖縄は「忘れられた島⁽⁶⁾」とされていた。

折しも、一九四八年から一九四九年にかけて、沖縄を大型台風が襲い、米人の死者を含め、基地施設にかなりの被害がでた。その結果、被害復旧をふくめて、基地の恒久的な再建計画の決定をせまられていたこの時期に、恒久的基地の建設と長期保有をめざしたアメリカの沖縄統治方式の確立へと最初の転換が行われる。これは、沖縄をめぐる国際情勢が大きく変動していく過程と連動していた。一九四九年の初頭に中国における中国共産党の勢力拡大が顕著になり、同年一〇月に中華人民共和国が成立したこと、そして、一九五〇年五月の朝鮮戦争の勃発は、アメリカのアジア戦略に大きな影響をあたえ、日本との講和条約にむけての交渉を促進させた。

これまでの場当りの統治政策から、恒久的な基地建設を契機にして、戦後沖縄の復興計画と「民主化」をすすめる、いわゆるシーツ政策がはじまった。そこには、本土における「民主化」の状況とは異なり、基地建設と「民主化」が同時に実現できるという考えが基本的にあつた。⁽⁷⁾ 本土において「民主化」から「逆コース」へ転換した時期に、沖縄でシーツ政策が行われたことは、「民主化」の捉えかた、つまり、目的であるのか、手段であるのかを、浮きぼりにしていると思われる。朝鮮戦争が沖縄の米軍基地の価値を高め、証明していくなかで、一方で対日講和がすすみ、同時に日本本土から沖縄を分離し、アメリカによる沖縄の長期保有へと転換が行われる。

一九五〇年一二月に米統合参謀本部の命を受けて、米極東総司令部から琉球軍司令部へ「琉球列島米国政府に関する指示」（いわゆるスキップ指令、FEC書簡ともいう）が出された。このFEC

書簡は従来の軍政府の政策を確認するとともに、長期的な統治政策を指示していた。政治的には、市町村、群島の行政機構を追認し、速やかに中央政府を設立する準備に入るよう、経済的には、自立的な財政を確立し、住民の生活水準を戦前のレヴェルまで引き上げることを目標とし、その他に現行法規の編集、軍用地取得に関する指示、などを内容としていた。

このFEC書簡へと集約されるシート政策の「民主化」への動きは、住民の直接選挙によって選ばれた首長の政府と代表によって構成される議会の設置で具体化された。一九五〇年九月から一〇月にかけて、奄美、沖縄、宮古、八重山の四つの群島別に、群島知事、群島議会議員選挙が行われた。沖縄群島知事選挙は、民主同盟などの推薦を受けて当時の沖縄民政府工務交通部長であった松岡政保、沖縄人民党の書記長であった瀬長亀次郎、琉球農林省総裁で無所属として出馬した平良辰雄の三人の間で戦われた。人民党の勢力はきわめて小さかったので、選挙戦は「軍政府に対して民意のあり方を率直に進言して軍民政治の一体化を図る」⁽⁹⁾ことを主張した松岡政保と、「沖縄人の自治能力を世界に示す責任の重大さを痛感」して「農業、漁業を基礎とした住民経済の安定を目指」した「新しい自主的民主的な民政府」⁽¹⁰⁾を主張した平良辰雄との間の戦いとなった。具体的政策よりも、米軍統治にどのような対応すべきであるかが両者の違いとなって現れた。結果は、平良一五万八、五二〇票、松岡六万九、五九五票、瀬長一万四、〇八一票となり平良の圧倒的勝利におわった。奄美群島では中江実孝、宮古では西原雅一、八重山では安里積千代が、それぞれの群島知事に当選した。⁽¹¹⁾

平良の中心的な支持、政策ブレーンは、瀬長浩、崎間敏勝、宮里辰彦、久場川敬、久場政彦、西銘順治らの本土帰りの若手グループ、そして沖縄民政府の首脳を含む官僚グループであった。とくに、本土の大学で学んだ若手グループの間では、群島知事選挙の以前から政党結成の気運があったが、一九五〇年一〇月、平良辰雄沖縄群島政府の誕生を契機に結成され、与党となる社大党はその結実であった。党役員として、委員長に平良辰雄、書記長に人民党から脱党していた兼次佐一、副書記長に平良幸市らが選任された。また、群島知事選挙直後に行われた沖縄群島議会議員選挙で、平良辰雄知事の支持者が二〇議席中一五議席を獲得し、これら議員も社大党に参画した。⁽¹²⁾ 社大党は、党の綱領で、自らを「農民、漁民、中小商工業者並びに一般勤労階層の結合体」と位置づけ、「民主主義に依る社会政策」を掲げ、「ヒューマニズムの精神」に基礎をおいた。⁽¹³⁾ つまり、明確に社会主義を掲げるのではなく、⁽¹⁴⁾ 当時の沖縄の社会不安を取り除くことが、社大党の掲げる目標の最大公約数であり、その表現が「ヒューマニズム」であった。後に、奄美群島知事に当選した中江実孝、宮古群島知事の西原雅一、八重山群島知事の安里積千代なども社大党に合流する。

だが、沖縄群島知事選挙の背後には、平良辰雄を担ぎだした主なメンバーであった民政府の首脳陣と、同じく沖縄民政府で復興資金を握っていたといわれる松岡政保グループとの間で「感情的な対立のような空気」⁽¹⁵⁾ があり、いわば両グループの派閥争いとなっていた。社大党結成時から、党内で政党の性格づけについて、社会主義、改良主義などの主張をめぐって議論が白熱した。⁽¹⁶⁾ これらの点からす

ると、米軍の沖縄統治のあり方について、松岡とは明確な違いをもっていた平良辰雄であるが、彼を取り巻く集団には、いわゆる革新から保守の勢力にいたるまで広い層がいりまじっていたといえよう。注目すべき点は、沖縄群島知事選挙の時点では「日本復帰を主張することは、一種のタブーのようになっていた」⁽¹⁷⁾ので、平良辰雄を含め三人の候補とも公には復帰を唱えていなかったことである。だが、平良辰雄は選挙戦の中で復帰を唱え、住民の復帰願望を駆り立てようと努めた。

二、分裂と再編

対日講和条約第三条により日本本土より切り離された沖縄では、アメリカはその立場への理解を強要し、それに逆らう者には弾圧を加え、同時に、経済援助を通して沖縄の経済的再建を行い、また沖縄の親米的政党や活動に積極的な措置をとった。前者が教職員会を中心とした復帰運動への弾圧、労働争議への介入、人民党事件であった。また、後者が、基地依存経済を形成していく復興ではあったが、民間企業の設立、物資の輸入増大となり、沖縄経済の「夜明け」⁽¹⁸⁾をつくり出していく。

一九五一年四月、米民政府は四つの群島政府に代わり、立法・行政・司法の三機関を備えた臨時中央政府を設立し、同時に、その行政主席に比嘉秀平を任命した。翌年四月には、琉球政府へと発展し、群島政府はわずか一年半たらずで、解消した。この間の四つの群島政府機構からの変遷は、住民が自分たちの首長を選ぶ住民自治を前提に「連邦制」をとりいれた中央政府方式から、経費と能率の観点

から一つの政府へと、また行政主席公選の無期延期などの具体的展開をともなった。⁽¹⁹⁾

一種のタブーとされていた日本復帰については、一九五一年になって広く議論されはじめた。沖縄の地位が確定する講和条約の締結（五一年九月）以前の段階で、沖縄の復帰要望を内外にアピールするため、同年二月、二度の四党首脳会談が開かれた。社大党と人民党が復帰、共和党が琉球独立論、社会党が信託統治論と、統一的な見解は出なかった。⁽²⁰⁾ 同年三月沖縄群島議会は日本復帰要請決議（一七対三、反対は共和党議員）を行った。同年五月には日本復帰促進期成会が結成され、さらに、社大党の若手グループを中心とする日本復帰促進青年同盟が加わり、署名運動が展開した。沖縄群島議会は、同八月、サンフランシスコ講和会議議長、吉田首相、ダレス米国特使に、日本復帰の要請を行った。社大党は、以後日本復帰を「党是」として主張していく。

主席公選近しの観測の流れる一九五二年三月に、第一回立法院議員選挙が行われ、八つの選挙区から三十一名の議員が選出された。結果は、社大党一五、人民党一、無所属一五であった。⁽²¹⁾ 社大党は、結成時からの常任委員であった比嘉秀平が臨時琉球政府主席になり、群島政府の与党として、そして、琉球政府の立法院において第一党を形成し、安定した政治勢力のようにみえた。だが、一九五一年六月あたりから復帰をめぐって「時期尚早論」を唱える比嘉秀平と社大党の中堅若手グループで構成される新進会との対立が深刻化していた。その背景には、党に諮ることなく臨時中央政府の主席になったことについての比嘉秀平への批判や、政策実施をめぐっての群島政府と臨時中央政府との間での対

立などがあつた。立法院選挙の直後、比嘉秀平が社大党から脱党し、同年四月発足の琉球政府の行政主席に任命された。これは、単に比嘉秀平個人の脱党にとどまらず、社大党の立法院での勢力を減少させる結果を招いた。

先の群島知事選挙で敗北した松岡政保は民主同盟を吸収して、一九五〇年一〇月に共和党を結成していた。主席公選の議論が沸騰するなかで、松岡政保は社大党から離反しつつあつた比嘉秀平に接近し、琉球政府設立後の新しい与党結成をよびかけた⁽²²⁾。共和党は、新党結成にそなえて、一九五二年二月に解散した。

アメリカ本国で後のマッカーシー旋風につらなる反共主義の勢力が台頭するなかで、沖縄で日本復帰と並んで「アメリカ占領軍の撤退」⁽²³⁾を要求する人民党が立法院で一議席とはいえ獲得したことは、米民政府を刺激していた⁽²⁴⁾。一九五二年八月、ビートラー民政副長官は「人民党の指導者が如何なる人間であるかを認識して彼らの今植えつつあるそうして之を琉球の全村にその触手を伸ばさんとして居る、この恐怖すべき疫病の伝ぱんを諸兄の力ある限り防がれん事を切望する」⁽²⁵⁾として、強硬な反共路線を打ち出しはじめた。

その直後に、社大党脱党の四人を含む一八人の無所属議員が結成した民主クラブを中心にして、院外の社大党脱党グループや旧共和党などと合流して、民主党が組織された。この結果、民主党一九、社大党一一、人民党一となり、社大党に代わり、民主党が立法院の最大勢力として、正・副議長のポ

ストをとった。民主党は、自由民主主義に則り社会主義に立脚し、復帰の実現への努力を唱えながらも、アメリカの施策に「自主積極的に」協力する姿勢をもっていた。⁽²⁶⁾ 民主党は、先の選挙で第一党であった社大党を「政治を現実から遊離せしめて民生の安定に寄与し得ざるのみか、自ら招いた政治的貧困を糊塗せんがために全同胞の悲願である祖国復帰の問題を徒らに党利党略の具に供し」ていると批判し、人民党に対し「階級意識を煽動して民族を分離せしめんとし、甚だしきは共産主義的思想の培養に類するが如き言動」⁽²⁷⁾とし、反共の姿勢を明確に表明していたのである。ここに、沖縄における保守勢力の結集が成立した。

三、反共と反米のはざま

比嘉秀平行政主席の与党・民主党の結成以後、野党になった社大党との間の対立はその感情的しこりを残すなか、基地建設に関連した労働争議（五二年六月の日本道路社争議、同年六月から八月の松村組争議、同年一一月のKOT争議、同年一二月の本部碎石工場争議など）が相次いで起っていた。劣悪な労働条件の改善、賃金の人種的差別の撤廃を要求していた労働運動が、基地建設の遅滞をもたらしただけでなく、共産主義の浸透を許し、ひいてはアメリカの軍事的利益を損なうものと米民政府は警戒をしていた。⁽²⁸⁾

このアメリカの反共路線の強化により主席公選が再検討され、すでに立法院で法案化されていた主

席公選を、一九五三年一月、米民政府は布令でもって無期延期に追い込んだ。さらに、同年四月に行なわれた沖縄本島中部での補欠選挙での社大党と人民党の共闘候補であった天願朝行の当選を無効とした。米民政府の干渉が行なわれた天願事件である。これに対し社大党と人民党は植民地反対共同闘争委員会（共闘委）を結成して、主席公選、自治権拡大、植民地化反対、即時日本復帰、選挙干渉反対を掲げて、米民政府批判を行なった。⁽²⁹⁾

最終的には、米民政府の共闘委解散命令によって天願事件は終息するが、事件が沖縄の政治に与えた影響は大きかった。まず、天願事件で沸き起こった共闘委による運動はアメリカに対する沖縄で初めての組織的な抵抗運動であった。だが、共闘委がその運動を、アメリカの民主主義に信頼をおき住民の利益を守る「民主的闘争」⁽³⁰⁾と考えていたのに対し、米民政府は「米国に敵意をふくみ」、「米国に対して侮蔑する」⁽³¹⁾運動は住民の利益に反すると考えていた。これ以後、米民政府は主席公選、日本復帰の運動は共産主義運動とみなし、強硬な手段をとり始めるようになった。そして、米民政府の強硬な政策は、政界を分裂、再編へと突き動かした。

一九五三年一二月の奄美返還に伴い、翌年三月に第二回立法院議員選挙が行われた。投票結果は、民主党一二、社大党一二、人民党二、無所属二となった。⁽³²⁾得票数では、社大党四五%、民主党四二・五%、人民党七・二%、無所属五・二%となっていた。社大党は人民党との提携で新しい正副議長を出し、立法院の主導権を握りはじめていた。一括払いの軍用地問題で揺れ動くなかを、人民党との提

携で急進化する社大党に対し、米民政府は、デモ規制法、防共法制定の動きを通して社大党に圧力を加える一方、民主党内部では当間重剛那覇市長による比嘉秀平主席の退陣要求が表面化すると同時に、社大党の一部を取り込んだ新党構想が出ていた。⁽³³⁾ 一九五四年七月に奄美出身の人民党員の島外退去命令で始まり、瀬長亀次郎人民党書記長らの逮捕、投獄で結末を迎える人民党事件は、米民政府の強硬姿勢を見せつけた。アメリカの軍事的利益——民主主義と沖縄住民の利益が一致するという米民政府の考えは、日本復帰を綱領から削除する民主党の迎合をうみ、人民党との共闘をとってきた社大党の復帰主張を後退させた。⁽³⁴⁾ 他方、当間の新党構想は、社大党の長嶺秋夫立法院議員のみの抱き込みに成功しただけで、実現には至らなかったが、翌年八月に、米民政府との関係悪化を理由に社大党と民主党との合同を主張した西銘順治が、社大党内での合意を取り付けられず、社大党を離れた。長嶺秋夫と西銘順治は、社大党脱党後、民主党の当間派に入った。⁽³⁵⁾

社大党は人民党との提携をとおして、与党・民主党に迫る勢いを持ちながらも、強硬な反共政策の前で萎縮する側面をみせた。社大党が内部に抱えていた右派、左派の異なる主張の均衡の上に成り立っていることを物語っていた。共闘委の解散に際しての声明で、「われわれは、米国が、琉球を植民地化しないとの最高至純な方針を信頼するとともに、現実がその方針にそわない点を批判し、人権を尊重する民主国家としての米国の民主主義が、琉球においても例外なく行われることを要望し、主張するものであり、そのために民主的闘争を訴えているのである」と、⁽³⁶⁾ アメリカに期待した。同時に、

その声明は「平和条約三条撤廃による完全日本復帰を主張し、かつ、同三条にもとづく政治が軍事占領継続や、植民地化的政治であつてはならないと叫び、土地の強制立退きが人権を侵害するものであるとして反対し、あるいは、労働法規の制定により働く者の権利の擁護を求め、人民に責任ある主席の公選を主張する⁽³⁷⁾」と、述べている。

一九五六年三月、第三回立法院議員選挙が行われた。結果は、民主党一五、社大党八、人民党一、無所属五であつた⁽³⁸⁾。前回の選挙では伯仲する勢力を得た社大党が今回敗退し、民主党が勝利を得た。それは、社大党の内部亀裂が選挙での敗北につながつたというより、沖縄住民が民主党の唱えるアメリカへの協力、つまり米国議会の派遣するプライス調査団が軍用地問題の解決をもたらしてくれると考へていたからである⁽³⁹⁾。

四、軍用地問題の発生

一九五二年四月に発効した対日講和条約は、法的に日本の領土である沖縄を領有することなく、アメリカが必要とする限り沖縄を排他的に統治することの根拠をアメリカに与えた。先のFEC書簡により、沖縄の軍事占領の過程で獲得してきた米軍用地を講和後も引き続き使用するため、米民政府はその具体的な法的根拠を確立する準備に入っていた。

同年十一月、「契約権⁽⁴⁰⁾」(布令九一号)を公布した。この布令は行政主席が土地所有者と賃貸契約を

結び、さらに米国政府が主席から転借することを内容としていた。契約期間が一九五〇年に遡ってから二〇年にわたっている点、また平均坪あたりの土地使用料がタバコ一個と同額の評価であったこと⁽⁴¹⁾が、地主の反対をまねいていた。地主は使用料の適正査定を求めていた。だが、米民政府は、一九五三年三月に行政主席に借地料の支払いを命じる布令に引き続き、一二月に「軍用地域内における不動産の使用に対する補償」(布令二六号)を公布して、契約が成立しなくても、「默契」により既接收の軍用地にたいする権利を得たと、一方的に宣言した。⁽⁴²⁾

沖縄の軍事的価値から方向づけられていたアメリカの沖縄統治は、一九五三年一月のアイゼンハワー政権の誕生で採用されるニュー・ルック戦略により、「太平洋の要石」としての沖縄にある米軍基地の一層の役割、機能強化を迫られていた。⁽⁴³⁾これは、新たな土地接收をうみだし、ただでさえ地主との関係が悪化しているなかで、火に油をそそぐ結果をもたすものであった。同年四月、米民政府は強制的な新規の土地接收をめざした「土地収用令」(布令一〇九号)を出し、「琉球列島米国土地収用委員会」を設置して適正補償を決定させ、⁽⁴⁴⁾また他方で、沖縄人で構成される「土地委員会」を諮問機関として設置した。この布令の直後に、米民政府は真和志村安謝、銘刈地域(五三年四月)を初めて、小緑村具志(五三年十二月)、伊江村真謝(五五年三月)、宜野湾村伊佐浜(五五年七月)などで、強制的な住民の立ち退きを拡大していった。「土地委員会」と比嘉秀平行政主席の進言を受けて、一九五四年三月に米民政府は、土地の所有権を地主に残したうえで、土地の無期限使用料を一時に払

うという一括払い方式を明らかにして、政治的、経済的にも「最も手っ取り早い、しかも完全な方法⁽⁴⁵⁾」で軍用地問題の解決を図ろうとした。

この一括払い方式は、実質的な土地の買い上げと同様であるとする地主の抵抗に遭っただけでなく、土地収用における一方的で強硬なアメリカの態度は地主以外の住民をも刺激した。一九五四年四月、立法院はこの問題を取り上げ、いわゆる四原則を内容とする「軍用地処理に関する請願」を採択した。四原則とは、(一)土地の買い上げ、または永久使用、地料の一括払いを絶対に行わないこと、(二)現在使用中の土地について、適正にして完全な補償がなされ、かつ評価および支払いは一年ごとになされること、(三)米軍が加えた一切の損害については、住民の要求する適正賠償額を支払うこと、(四)米軍の占有する土地で不要な土地は、早急に解放し、かつ新たな土地の収用は避ける、などであった。⁽⁴⁶⁾この決議とともに、行政府、立法院、市町村会、土地連合会(軍用地主約四万人で組織)の四団体からなる四者協議会(四者協)が結成され、米民政府との交渉を行うこととなった。

一枚岩的にみえる四原則決議や四者協ではあったが、その内実は土地使用料の適正査定と毎年支払いの要求、適正査定を求めながらも新規の土地収用に反対する声、一括払いが実質的な土地買い上げであり、領土権の侵害であるとする主張、また純粋な土地への愛着心などを含むものであった。また、米民政府は一括払い反対と新規接收反対に警戒しながらも、一方では、自由主義を自認するアメリカが私有財産の侵害として抵抗する地主を弾圧できなかった。⁽⁴⁷⁾他方で、特に土地収用に反対する者に対

しては、共産主義者として弾圧を加えていったのである。

一九五五年六月、軍用地問題を対米折衝に委ねるべく、比嘉秀平主席以下五人がワシントンに向かい、同年一〇月、米下院軍事委員会調査団が沖縄に派遣された。この調査団が議会に提出した報告書が、団長の名をとってプライス勧告といわれ、後に大きな反響をよびおこし、島ぐるみ闘争の直接的契機となった。

五、島ぐるみ闘争の展開

一九五五年一月、朝日新聞が特集記事「米軍の『沖縄民政』を衝く」で、日本本土では「忘れられた島」沖縄の現状をさまざまな角度から取り上げて、キャンペーンを展開した。⁽⁴⁸⁾この朝日報道は、日本本土において沖縄への関心を喚起させた。それ以上に影響を受けたのは、沖縄の住民であった。これまで外部からの何らの制約をうけず行われてきたアメリカの沖縄統治が、米民政府と沖縄の間だけの問題ではなくなった。これ以後に行われた伊江村真謝、宜野湾村伊佐浜における土地接収では、米兵の出動を余儀なくさせるほど、住民は強硬な抵抗をみせたのであった。また、朝日新聞によって軍用地問題は国際的な注目をあびることになった。

こうした状況下で、沖縄住民はプライス勧告に関心を寄せ、あるいは先の立法院の選挙結果にも表れていたように期待すらしていたのである。

一九五六年六月、土地使用料の適正評価と不要な土地の返還について沖縄側の要求を認めながらも、沖縄にある米軍基地の重要性を強調し、使用料の一括払いを支持するプライス勧告が発表された。⁽⁴⁹⁾このプライス勧告に対して、沖縄側の島ぐるみ闘争が展開していく。

その発表の直後に、立法院はプライス勧告に対して財産権と生活権を守りぬくためにあくまでも反対闘争をする決意を下し、日本政府に平和条約第三条に規定するアメリカの権利を越えるプライス勧告を領土主権国として阻止するよう要請した。⁽⁵⁰⁾土地連合会は総会を開いて、「全住民の一人一人がこの一括払いを拒否する、固い決意により、領土権を死守する以外にみちはない」とし、「行政府及び立法院の全責任を負う立場にある人々、末端行政者としての市町村長及び議員、関係者として、軍用土地連合会が引責し、鉄の団結」を提案した。⁽⁵¹⁾四者協は、組織的団結をもち秩序ある行動、土地を守り領土権を守る正義にたつ、万一の実力行使にあっても無抵抗の抵抗、個人としての米人の人権を尊重する、自主的な治安の維持、自治機能を停止することなく住民自治能力を発揮する、四原則の貫徹など、七項目からなる闘争方針を決定した。⁽⁵²⁾さらに、四者協は市町村議会議長会を加えて五者協へと拡大した。このように、プライス勧告に対する反対闘争は沖縄各地で行われ、四原則貫徹の決議がくりかえされた。他方、五者協は、日本政府の対米折衝を強力にし、超党派的に沖縄の軍用地問題に当たるよう世論を喚起するために、日本本土に代表団を送った。日本政府は深刻な事態と受け止めつつも、「日米友好の観点に立つての『住民の世話』というべきで、権利の上になつての要求という形の

交渉より米側の翻意をもとめる⁽⁵³⁾」という、きわめて消極的姿勢であった。だが、全国各地で四原則を支持する声明が相次ぎ、日本本土における沖縄への関心は一挙に高まっただけでなく、モスクワ放送、北京放送が沖縄の状況を伝え、島ぐるみの闘争を支持した。

米民政府は、プライス勧告は公平で寛大なものであるとし、「爆発」的に展開していく島ぐるみ闘争について、「琉球の指導者たちの性急で無分別な行動⁽⁵⁴⁾」だとみていた。アメリカ本国政府は、沖縄における事態の意外な発展に驚き、プライス勧告がそれほど大きな反響をよびおこすとは予想してなく、また、島ぐるみ闘争の原因をプライス勧告の真意を沖縄側が誤解している点にあるとしていた⁽⁵⁵⁾。米民政府は、島ぐるみ闘争に対して強硬な手段をとらず、側面的な切り崩し策を採用した。

プライス勧告の発表から約一カ月後に、まず、民主党総裁で行政主席で、かつ五者協のメンバーでもあった比嘉秀平と民主党の一部で動揺が起こりはじめていた。また、当間重剛那覇市長が外国人記者の前で、一括払いに必ずしも反対ではないと述べ、波紋をなげた⁽⁵⁶⁾。こうして、対米協調路線をとる民主党は軍用地問題の解決を四原則の貫徹から対米折衝に方向転換して、五者協の解散をもとめ、島ぐるみ闘争から離反した。同年八月にはいると、米民政府は中部地区へのアメリカ軍人・軍属の立ち入り禁止（オフ・リミッツ）を声明⁽⁵⁷⁾し、また財政援助の打ち切りを脅しながら、デモ参加学生の処分を琉球大学理事会に要求した⁽⁵⁸⁾。これらの米民政府の措置は、基地に依存する経済的受益者層を狙い、アメリカによって創設されその維持に援助を得ていた琉球大学当局に圧力をかけ、島ぐるみ闘争から

の脱落、分裂を意図していた。

同年八月末、米民政府は、琉球政府側と協議をして土地問題の解決を図るというレムニッツァー民政長官から比嘉秀平主席への書簡を説明し、プライス勧告の再検討の準備を明らかにした。⁽⁵⁹⁾この書簡は、沖縄内部で亀裂の生じつつあった島ぐるみ闘争に深刻な打撃をあたえ、ひいては島ぐるみ闘争そのものを沈静化させる政治的効果をもった。経済問題から発して領土、復帰、さらには反米にまで発展しつつあった島ぐるみ闘争が、沖縄の経済開発を含めた経済的要因によって、現実的な妥協に結びつける方向へと転換する出発点であった。⁽⁶⁰⁾

一九五六年十一月、急逝した比嘉秀平に代わり、当間重剛那覇市長が第二代行政主席に任命された。そして、沖縄の財界は、一括払いにより沖縄に入ってくる軍用地の使用料が経済開発の資金になるとして、一括払いに反対しない当間重剛主席を支持し、一括払い承認の署名キャンペーンを展開した。同年一二月に、久志村辺野古において、地主の全面的同意を得て土地接收が実現した。この接收で、一括払い、新規接收が行われたことは、四原則の一角の崩壊であった。

六、軍用地問題への取り組み

ここでは、軍用地問題が島ぐるみ闘争へと展開するにもなって四原則貫徹を中心とした社大党の態度を見てみよう。

人民党事件にみられた米民政府の反共政策が強硬に行われていた一九五五年一月、社大党は「アメリカの琉球統治に関する見解」を出している。その中で、

「米軍が沖縄における基地を管理し、維持するうえからも、琉球住民をして心底から、これに協力させる道は、過去の歴史的な体験からして、住民に最大限の自治を与えることが、もつとも肝要であり、ことに住民の権利、義務に関することは、住民を代表する立法院に一任すべきである、と考える。そうすることによってのみ、米国の軍事政策と基地の保持は、強化されるのである」⁽⁶¹⁾

と、社大党はアメリカの沖縄統治を前提とし、基地と自治とが両立できると考えていた。軍用地問題の解決についても、「沖縄のような狭い土地で全農耕地の四二パーセント（四二四、一二四五エーカー）が、軍用地に接収され、しかも、恒久的な建設工事がなされている所は、世界にも例がないと考える。また、土地の接収と、工事に際して、これほど住民から抵抗を受けることが少なく、容易に目的を達することのできた土地も、ほかに例がない」と、沖縄側の対米協力を強調している。続けて、言う。

「東洋人、ことに日本人の土地に対する執着心は深く、先祖からの土地を増しても、減らすまいとする宗教的な愛着を抱いている。しかも、地主たちの八、九割は大地主でなく、五反、三反の貧乏な百姓たちであり、それによって彼らは何百年もの間、生活してきたのである。従って、農民によつては、土地を接収されることは、死にひとしい苦痛であり、やがては郷土の文化と歴史を失うことを意味するのである。アメリカが、自由主義陣営の先頭にたつて、共産主義陣営とた

たかっている姿を、理解するがゆえに、われわれはアメリカにおける同様、琉球住民の財産権を尊重してもらいたいのである。そのためには、対日講和条約によって日本の潜在主権が認められている以上、日米行政協定にもとづいて、日本における米軍基地が獲得され、補償されていると同様な方法によって、取り扱ってもらい、あくまで適正な地料と、相当な補償をしていただきたい。⁽⁶²⁾」

この見解は、適正地料と適正補償という経済的利害を人間の自然な欲求から説明するものであり、四原則の中の優先順位を示している。さらに、もう一つの特徴は、問題の解決に際して、基地の本土並化を要求して日本政府の参加を示唆している点である。

島ぐるみの闘争に沖縄内部での亀裂が起りはじめる一九五六年九月、社大党は「軍用地問題解決に対する党の基本方針」を発表した。その方針は、従来からの四原則を堅持しながら、「平和条約第三条後段による米国の施政権の行使は、あくまで暫定的である。従ってこれを恒久化するより所を与えたり将来日本復帰に支障を来し、或は沖縄問題につき日本政府が介入することができない悪い前例を認めるような解決をさける⁽⁶³⁾」と、土地問題と復帰要求とを結合させ、具体的には米民政府が琉球政府を介して個々の地主との交渉をする「現地折衝方式」から、日本政府を関与させる方式を要求していた。このことは、社大党が適正地料、地料の毎年払いという経済的問題から、領土、復帰を含めた政治的要求を掲げた島ぐるみ闘争へと展開したことを物語っている。

さらに、一九五七年一月の「米国は、一坪でも琉球の土地に対し、所有権或は永代借地権を取得しない⁽⁶⁴⁾」と土地の買い取り計画を撤回したレムニツァー声明後も、社大党は「住民は祖国復帰を希求しているに反し、米国は無期限保持」を求め、「施政権が返還された場合でも、土地に対する排他的権利⁽⁶⁵⁾」をもつとして、対米不信を露わにしていた。つまり、島ぐるみ闘争の高揚にしたがって、社大党はアメリカの沖縄統治における正当性を真正面から疑問視してきたといえる。

七、方向転換

当間重剛那覇市長の主席任命の結果、一九五六年一月その後任を選ぶ那覇市長選挙が行われた。同市長選で、四原則貫徹、原水爆基地反対、日本復帰などを掲げた人民党の瀬長亀次郎委員長が当選した。瀬長亀次郎の勝因は、土地闘争でみせたように沖縄住民がこれまでのアメリカの軍事支配に不満を表明した結果であり、保守の一括払い支持への拒否であり、また米民政府がとった軍用地問題での強硬姿勢への反発であったといわれる。だが、四原則要求に一致して島ぐるみ闘争を担ってきた社大党と人民党との間は、同市長選の人選問題をめぐって、つまづいていた⁽⁶⁶⁾。米民政府は瀬長市政に対して、援助資金の打ち切り、銀行融資の中止、市の預金凍結、さらには市町村議会議員及び市町村長選挙法を布令でもって改正し、瀬長市長を追放した。この米民政府の高圧的な手段は、沖縄だけでなく、日本本土、アメリカのマスコミを刺激した。

瀬長市長追放後に行われた一九五八年一月の那覇市長選挙は、社大党に分裂をもたらした。社大党は元委員長の平良辰雄を推し、瀬長市長擁護派であった民主主義擁護連絡協議会（民連）は、民連を支えてきた兼次佐一社大党那覇支部長を推した。選挙後、社大党那覇支部の幹部は社大党を脱党して、沖縄社会党を結成した。結果は、民連の兼次佐一に社大党は敗北した。⁽⁶⁷⁾ 同年三月の第四回立法院議員選挙は、四原則貫徹、原水爆基地反対、日本復帰などの点で同様な主張をしていたにもかかわらず、社大党と民連は激しい対立をした。社大党は「米国の非民主的行為に対しては、住民の側にたって断固たたかい、民主主義の立場から反省を求めるが、一方住民の犠牲の上にたって、住民を反米の具に供することは慎む。米国が沖縄に現存する以上、住民が米国に対抗する力につらなることはわれらの自治を阻害する」⁽⁶⁸⁾と、反米ではないことを明らかにした。立法院議員選挙の結果は、「民連ブーム」のなかとはいえ、社大党が前回の六議席から九議席にのび、民主党七、民連五、無所属⁽⁶⁹⁾であった。だが、社大党は第一党となったものの、得票総数では民連、民主党に及ばず、議席数でも小党分立となった。

軍用地問題について社大党は、「現地の米国機関では解決しないものがあるので、現地機関は真に住民の声と現地の実情を米本国に伝えて貰うことであり、その向きにわれわれは現地機関に訴える」⁽⁷⁰⁾と、対米交渉の姿勢をほのめかした。こうして、那覇市長選挙、立法院議員選挙で民連と対立してきた社大党は、土地問題を米軍の存在を前提として、経済的領域に限定された問題としてとらえる民主

党との接近を図っていく。他方、島ぐるみ闘争を分裂させた米民政府は、瀬長那覇市長の出現、民連の勝利などで、これまでの一方的な強硬政策に変更を加えていた。沖縄住民の不満の根源は、沖縄の不安定な地位と経済問題にあるという認識から、アメリカ政府は長期にわたって沖縄を統治するというアメリカの意図を明確にし、一定の地位を沖縄に与え、民政の向上を図ることにした。⁽⁷¹⁾ 極東の安全保障から沖縄の基地の重要性を認めさせた岸・アイゼンハワー会談（五七年七月）に先立って出される高等弁務官を設置する大統領行政命令（五七年六月）は、その実現のための具体化であった。基地の自由使用の確保を第一義とし、それを安定させる手段を、米民政府は柔軟にすることにした。

一九五八年は、その前年のソ連の人工衛星の打ち上げなど米・ソの軍事力が均衡し、また米国自身の経済的衰えが顕在化し、さらには燃え上がる新興諸国のナショナリズムとの衝突が現れ、米国ではその外交政策が再検討されはじめていた。いわば、相手国の要求を考慮する柔軟路線へ転じつつあった。究極的に沖縄の本土復帰を認めるコンロン報告は、この再検討の結果であった。こうした背景の中で、ムーア高等弁務官は土地問題の再検討の用意をあきらかにした。⁽⁷²⁾ これに対し、社大党は「一応の前進」であると受け止め、「住民の希望は事務的に可能であると思われる一括払いの中止にある⁽⁷³⁾」として、「アメリカの良識ある態度に敬意を表⁽⁷⁴⁾」した民主党と同様に、対米折衝を通して、実現可能な妥協を求めた。これは、社大党が、四原則を放棄し、一括払いの廃止と適正補償のみの要求に転換したことを意味した。

同年七月、軍用地問題を対米折衝によって解決すべく渡米した沖縄代表团（当間行政主席、安里立法院議長ら）とアメリカ政府は共同声明を出した。それによると、沖縄側はアメリカに対しその軍用地政策に対して強く反対していることを印象づけ、アメリカは、軍用地問題の再検討に際して沖縄側の意見を十分かつ好意的に考慮し、再検討は米議会との協議を必要とするが、再検討の結果を発表するに先立って沖縄側の指導者と協議する事を約束した。同時に、沖縄側はアメリカに対し、軍用地問題の満足な解決が得られたら、沖縄の政治問題は完全に解消すると確約し、さらに、共産主義の侵略に対する自由世界の防衛のため、沖縄の基地が重要であることを完全に理解している、と表明した。⁽⁷⁵⁾ 軍用地問題の解決を契機にして、アメリカ側は一方的な強硬政策から柔軟政策への転換へと、沖縄側は米国が沖縄を長期にわたり保有することへの合意形成に了解することを意味していた。事実、島ぐるみ闘争を経て沖縄側が獲得しえたものは、その二点であった。アメリカは経済的な譲歩をしたが、米軍基地に対する沖縄側の同意という政治的目的をがちとったのである。

軍用地問題が沖縄での折衝によって解決が図られるなかで、新しく着任したブース高等弁務官のもとで、新たな政策が次々と打ち出された。経済復興を促進することで、しかも、これまで排除してきた日本政府の援助をも活用し、日米の協調路線をあゆみ、さらには、ドル通貨体制に立つ自由化体制へ移行することで、沖縄の長期保有への「正常化」策をとった。それ以後、沖縄の政治的課題は主席公選に象徴される自治権拡大、そして本土復帰運動へと転換していく。

エピソード

戦後沖縄は、基地と経済とが、同一あるいは共存という表裏の関係の中で展開してきた。土地闘争でみたように、基地が沖縄の経済的な基盤を提供しうるのか、つまり土地使用料が適当であるのか、その支払い方法が地主に不利にならないのかが、島ぐるみ闘争の核心であったにちがいない。

後に復帰が決定するまで、アメリカの沖縄統治は長期にわたるとアメリカ側も沖縄側も考えていたし、実際に二七年におよんだ。支配する側、服従する側の双方が相互に異民族であると認識している間のいわゆる異民族支配は、その支配に正当性をもちえないから、当然、不安定にならざるえない。この意味で、アメリカの沖縄統治には、恒常的な社会不安をかかえていた。たんなる異民族支配だけでなく、戦争へとつながる基地が存在していることは、沖縄の住民の生命を危険にさらすものでさえあった。基地をいかに効果的に、しかも自由に使用するかを第一義的な問題として捉えるアメリカの沖縄統治において、経済的潤いを与えることでしか沖縄側の協力を、あるいは服従をも得ることができなかつたといえる。この経済的潤いは、受益者を形成し、受益者層の利益集団への発展をもたらす。こうしたアメリカ統治下でうまれる社会不安に、どう取り組んでいくかを指し示すのが、沖縄の政党であった。アメリカ統治下での沖縄住民の統合が要求されるのである。社大党がある特定のイデオロギーを採用しなかつた、採用できなかったのも、沖縄住民の統合を図ろうとしたからに他ならない。

それは、沖縄人の文化的アイデンティティーを基盤としなければ成立しないのである。日本本土に比較すると、アメリカの統治下、沖縄人という二重の意味での特殊性があり、その意味で土着政党であった。また、同時に統合の最終目標を日本復帰としたのは、特殊性からの脱却において最も自然であり、最も受け入れやすかったからであろう。

この特殊状況が固定化されている間は、ある意味で社大党が最も沖縄住民に応える術をもっているはずであった。基地に依存する経済という以上に、沖縄の経済を潤すことで基地を確保できるとするアメリカ統治は、受益者層の形成・拡大によって安定化する。土地闘争の出発点、終点は、まさしくこの点にあったのである。ここでいうならば、軍用地を持たない者はアメリカ統治によって与えられる利益を享受できず、とりのこされていく。アメリカ統治は、ひとしく沖縄住民に社会不安を投げかけながら、経済的利益の不均等分配を促進したといえるのではないだろうか。ある意味で、戦後沖縄の政治の構造は社会不安を感じる人々と経済的利益に浴すると感じる人々との間で拮抗する力学である。この均衡点に立つのが、社大党であったといえよう。戦後沖縄の政治を規定してきたアメリカの統治が沖縄を取り巻く国際環境に対応したのと同様に、この均衡点もまた変動せざるえない。だとすれば、社大党の行動、姿勢はその力学の動きに伴って変化するのである。それが右傾化であり、左傾化とよばれる現象である。

日本復帰を唱え、日本政府に期待を寄せた社大党が、復帰後の系列化の激しい他の政党と異なり、

系列化することなく沖縄に残った。中央と地方の関係がとらえ直されるとき、「革新の要」とよばれる社大党に新たな役割・意義が求められよう。

（本稿は、大田昌秀編『沖縄の戦後史』琉球大学放送公開講座にて筆者が担当した「戦後沖縄の政治」に加筆・訂正をしたことを付け加えておきたい。）

注

- (1) 比嘉春潮『沖縄の歳月』中央公論、一九六九年、二〇七頁
- (2) 同右、二〇二頁
- (3) 宮里政玄「アメリカの対沖縄政策の形成と展開」、宮里政玄編『戦後沖縄の政治と法』東京大学出版会、一九七五年、三頁
- (4) 中野好夫・新崎盛暉『沖縄戦後史』岩波書店、一九七六年、七頁
- (5) たとえば、比嘉幹郎、島袋邦、西原森茂らの研究をさす。
- (6) フランク・ギヴニイ「『沖縄—忘れられた島』」、中野好夫編『戦後資料沖縄』日本評論社、一九六九年、五九―六〇頁
- (7) 宮里政玄編、前掲書、二四頁。および宮里政玄『アメリカの沖縄統治』岩波書店、一九六六年、三〇―三二頁
- (8) すでに、民主同盟（四七年七月一五日）、沖縄人民党（四七年七月二〇日）、社会党（四七年九月一〇日）の政党が結成されている（沖縄民政府総務部庶務課『政党に関する書類綴、一九四八年以降』、沖縄民政府

総務部『社会党に関する書類、一九四八年一月以降』、沖縄民政府総務部『政党演説に関する書類、一九四九年』

(9) 中野編、前掲書、六八頁

(10) 中野編、前掲書、七〇頁

(11) 沖縄戦後選挙史編集委員会編『沖縄戦後選挙史、第一巻』沖縄県町村会、三二―三六頁および同書『第二巻』、八四九頁

(12) 平良辰雄『戦後沖縄の政界裏面史―平良辰雄回顧録』南報社、一九六三年、一九六―一九七頁

(13) 沖縄社会大衆党史編纂委員会『沖縄社会大衆党史』沖縄社会大衆党、一九八一年、二一八頁。また沖縄群島政府総務部行政課『琉球社大党に関する件、一九五〇年一月二〇日以降』にも「社会大衆党結成届」がある。

(14) 党宣言の起草段階で、「大衆を基盤にするが、しかし、沖縄の現状ではいわゆる“社会主義”打ち出すということはどうか？国民政党を目ざすのがわれわれの目標だから、サンジカリズム（注―産業と政治を労働組合の支配下に置こうとする労働組合）のような階級主義的なものにつなげてはまずい。イデオロギーが基盤にならないのが国民政党だといえる」（平良、前掲書、八七―八八頁）と、当初からある特定のイデオロギーを持たない政党を目指していたといえよう。もし、イデオロギーを持たないということもあるひとつのイデオロギーだと解釈すれば、「社大党の一般的イデオロギーの立場は、強みであると同時に弱みでもあった。それはかなりの流動性といまいさ、それにアンビヴァレントなもの、つまりどっちにもいくかわからない可能性を含んでいる。」（比嘉幹郎『沖縄―政治と政党』中央公論社、一九六五年、一六九―一七〇頁）との指摘は、妥当なものといえよう。

(15) 平良、前掲書、一一二―一一三頁

- (16) 平良、前掲書、八九―一〇一頁
- (17) 平良、前掲書、一五七頁
- (18) 琉球銀行調査部『戦後沖縄経済史』琉球銀行、一九八四年、七頁
- (19) 宮里、前掲書、四七―五四頁
- (20) 平良、前掲書、二七四頁
- (21) 沖縄戦後選挙史編集委員会編、前掲書、第二卷、八八七―八九三頁
- (22) 比嘉幹郎「政党の結成と性格」、宮里編、前掲書、一三三九頁
- (23) 沖縄人民党史編集刊行委員会『沖縄人民党史の歴史』一九八五年、一〇六頁
- (24) 宮里、前掲書、五三―五四頁
- (25) 中野編、前掲書、九三―九四頁
- (26) 中野編、前掲書、一一三―一一四頁
- (27) 比嘉秀平伝記編集委員会『比嘉秀平伝―琉球政府草創期の回想』比嘉秀平伝記刊行実行委員会、一九八三年、一一四頁
- (28) 宮里、前掲書、六三―六四頁
- (29) 中野編、前掲書、一一八―一一九頁
- (30) 中野編、前掲書、一二〇頁
- (31) 中野編、前掲書、一二〇頁
- (32) 沖縄戦後選挙史編集委員会編、前掲書、第二卷、八九四―九〇三頁
- (33) 平良、前掲書、二九一頁、および兼次佐一『真実の落書―人生記録』一九七六年、二六〇―二六三頁
- (34) 宮里、前掲書、六六―七四頁。また、当間重剛は一九五三年の那覇市長選挙戦で、すでに復帰を唱えて

いない(当間重剛『当間重剛回想録』当間重剛回想録刊行会、一九六九年、一七八頁)

(35) 比嘉「政党の結成と性格」、(宮里編、前掲書、二四一―二四二頁)

(36) 中野編、前掲書、一二〇頁

(37) 中野編、前掲書、一二〇頁

(38) 沖縄戦後選挙史編集委員会編、前掲書、第二卷、九〇四―九二二頁

(39) 宮里、前掲書、九七頁

(40) 中野編、前掲書、一〇五―一〇六頁

(41) 琉球銀行調査部、前掲書、四三六―四三七頁

(42) 中野編、前掲書、一〇七―一〇八頁

(43) 宮里編、前掲書、三四―三六頁

(44) 中野編、前掲書、一〇六―一〇七頁

(45) 琉球銀行調査部、前掲書、四五三頁

(46) 中野編、前掲書、一二二―一二三頁

(47) 宮里、前掲書、七四頁

(48) 中野編、前掲書、一四五―一五一頁

(49) 琉球政府行政主席官房情報課『軍用土地問題の経緯』一九五九年、八―一八頁

(50) 中野編、前掲書、一七九頁

(51) 中野編、前掲書、一八八頁

(52) 中野編、前掲書、一八九頁

(53) 中野編、前掲書、二三〇頁

- (54) 中野編、前掲書、一九三頁
- (55) 中野編、前掲書、二三五頁
- (56) 中野編、前掲書、一九九～二〇一頁
- (57) 中野編、前掲書、二〇四～二〇七頁
- (58) 中野編、前掲書、二〇七～二一〇頁
- (59) 中野編、前掲書、二一一頁
- (60) 琉球銀行調査部、前掲書、四七四～四八七頁
- (61) 沖縄社会大衆党史編纂委員会編、前掲書、二四七頁
- (62) 沖縄社会大衆党史編纂委員会編、前掲書、二五二頁
- (63) 中野編、前掲書、二一五～二一六頁
- (64) 中野編、前掲書、二一九～二二〇頁
- (65) 中野編、前掲書、二三八～二三九頁
- (66) 沖縄社会大衆党史編纂委員会編、前掲書、五一頁。および兼次佐一、前掲書、二八二～二八四頁
- (67) 兼次佐一が三万五、四九一票に対し平良辰雄が三万四、五〇七票をとり、僅少差であった（沖縄戦後選挙史編集委員会編、前掲書、第二巻、二五頁）。
- (68) 中野編、前掲書、二七三頁
- (69) 沖縄戦後選挙史編集委員会編、前掲書、第二巻、九〇四～九一二頁
- (70) 中野編、前掲書、二七五頁
- (71) 宮里編、前掲書、四二～四三頁
- (72) 中野編、前掲書、二四〇～二四二頁

- (73) 中野編、前掲書、二四一頁
- (74) 中野編、前掲書、二四一―二四二頁
- (75) 琉球政府行政主席官房情報課『軍別土地問題の経緯』一九五九年、八二頁